

和田一夫 新年のご挨拶

新年おめでとうございます。中国正月のお祝いの言葉を上海よりお送り申し上げます。



小生、家族ともども昨年4月より上海に本拠地を移しまして、間もなく2年になろうとしております。和田一夫国際経営塾で毎月お伝えしておりました恒例の3つの喜びの中に近況も交えてお届け致します。

何と言っても一番嬉しかった事は、10年前に上海浦東にオープンした上海第一八佰伴百貨店（ヤオハン—売り場面積10万平米）が2005年

には売上高、利益額ともに全中国百貨店業界第一位にランクされる予想の朗報を9月に受けたことでした。2005年の売上高は20億元（300億円）を突破し、売り上げ利益率は8%を越える好成績を、同社社長が2006年が明けてすぐに報告してくれました（上海の物価は日本の約20%です）。

思い起こせば1995年12月20日開店の日のみで、107万人の入店客をお迎えし、世界小売業の来店客数第一位として、ギネスブックに記録されました。この店がお客様に育てられ、役員幹部全スタッフの皆様の努力により、今日をお迎えました事は感慨無量の喜びであります。

更に同店の昨年12月31日の売上高は6,100万元（9億1,500万円）の新記録を作りました。又この日一日あたりの売上高は全中国百貨店の最高新記録であったと発表されました。小生は開店満2年を迎えたころ、1997年のヤオハンジャパンの倒産により辞任致しましたが、その後も“井戸を掘ってくれた人を大切に”と仰ってくださる役員社員の皆様の温かい心に感動しております。

（次ページに続く）

KCC九州中国クラブ会報第3号（主な内容）

和田一夫リポート 新年のご挨拶を

中国厦門（アモイ）訪問記

解説 中国の税制について

会員企業「タカ食品工業株式会社」を訪問

中国にモータースポーツサーキットが出現

中国の春節（旧正月）

中国のビジネスフロンティア（一つ橋ビジネスレビュー誌から転載記事）

会員企業PR（広告）社会保険労務士法人「COMMITMENT」の紹介

KCC忘年総会（スナップ写真）とお知らせ他

和田 一夫

柴戸 敬史

篠原三子雄

北原 正

島田 駿一

安室 憲一

事務局

第2の喜びは、福岡県飯塚市(株)ハウインターナショナルの躍進です。現在小生は非常勤取締役会長を務めております。正田社長を中心に若い技術スタッフ 30 名と昨年忘年会にて歓談いたしました。昨年の半期決算予想で、1 年の利益目標を6ヶ月でクリアする勢いで進んでいるとの嬉しい報告を聞きました。若い優秀なIT技術者が定着し、更に技術の向上に努力している結果がこのような躍進をもたらしたと感じました。

第3の喜びは、私どもが2006年より始める新事業へのチャレンジについてです。中国国家5ヵ年計画(2006年より2010年)の柱となります林業、農業の環境保護、土地改良に貢献するための、アメリカの特許技術ライセンスを昨年11月に取得したことであります。このバイオテクノロジー新技術を中国で展開するための実証実験を本年3月より福建省南平市に於いて開始致します。森林、茶、栗、タバコの4部門の予定で、今年10月には実証実験の結果が学術レポートとして報告されます。

日本・中国・アメリカの多くの方々の協力を得て、若い仲間にもまれながら、この3月2日に満77歳を迎えます。アメリカの新技术と中国のマネジメントの結果です。

今年もご指導ご支援宜しく願いいたします。

和田一夫 (次回に続く)



12月20日 定例総会のスナップ

解説「変貌する中国東北地域」を講演する小川教授

中国厦門(アモイ)訪問記

柴戸 敬史

昨年12月中旬、中国に在住する友人の依頼により厦門化同新包装企業有限公司が製作する紙容器(各種の紙箱・ショッピングバック)の日本企業への販売(日本への輸出・中国国内販売)支援を目的に福建省厦門を訪ねた僅か一日の訪問記です。



中国でも銘茶の産地として有名な厦門への旅は空路上海より始まりました。上海虹橋空港(国内線利用空港)12時45分発中国東方航空にて厦門へ向かい、14時10分到着、所要時間は約1時間30分でした。

厦門は福建省の省都“福州(人口800万)”に次ぐ都市で人口約220万人を擁し、厦門市を中心に6行政区による経済圏を確立する近代都市です。厦門市の“高崎国際空港”は大陸と橋で結ばれた厦門島に立地し、中国国内はもとより東南アジアの主要都市と定期航空路で結ばれています。日本とは東京⇒厦門間をJAL・ANAが交互に毎日運航し(飛行時間4時間)、厦門⇒東京間は3時間30分です。尚、関西空港には中国のアモイ航空とANAがそれぞれ運航しており人・物の交流が行われています。

一方、厦門は中国に於いて8番目の規模を誇る港湾を有し、2005年10ヶ月間のコンテナ取扱量は2,770,000TEU(貨物単位・20フィートコンテナ1個が1TEU)となり、前年同時期に比べて15.8%増大し全国第7位の実績をあげています。福建省では福州・泉州の港を凌ぐ国際港湾として、コンテナを中心とした定期航路を有し、近隣地域の物資の物流拠点として国内外の

船が利用する港湾都市でもあります。コンテナヤードは効率的、近代的な機能により高く評価されています。最近のニュースによると 11 月に 3,000,000TEU を突破し更に発展のスピードを上げ始めています。大きな要因として 1997 年 4 月、大陸から台湾への水上運輸の“試験直航”の主要港となっていることが挙げられます。“試験直航”のコンテナ量の 70%は厦門港を通じて出入りしており厦門港の担う役割が益々重要になるものと思われま



ちなみに、九州全土の 12 のコンテナヤードの取扱数量は年間およそ 1,200,000TEU です。博多港との間の定期航路は SITC “(海豊国際航運)”・“WAN HAI”・“神原汽船”の 3 社がコンテナによるサービスを行っていますが、厦門⇔博多間の輸送時間は 3 日間を要します。

厦門はまた、古くから開かれた都市として外国の租界が置かれた関係上、厦門市庁舎が位置する島よりフェリーにて渡る“鼓浪島”はまるでヨーロッパの観光都市を思わせる美しい景勝と建造物が大きな観光資源として国内外の観光客を呼んでいます。福建省は中国の中で華僑の出身が一番多い地域として世界でも有名ですが、その一例として厦門(アモイ)大学はシンガポールのゴム事業で成功を収めた華僑指導者で著名な“陳嘉庚”氏によって 1921 年に創立され、現在は中国教育部直轄の総合重点大学として内外の学生が寄宿舎生活をしながら学究を行う。一学園都市となり、多くの政治、産業界のリーダーを輩出する人材の育成地域として形成されています。また、厦門の南海岸は台湾海峡を目前にし、中台間の政治問題として常に話題に上る“金門島”がボートで渡れるほどに見える位

置ですが、現場に立って見る島はまるで緊張感は無いのです。



家族連れが海岸で遊ぶ平和で和やかな状況が、近年の台湾と中国間に於ける経済の大きな結びつきを感じさせるとともに、次の時代が予測される風物詩になっているらしいです。(最近まで海岸線には一般の人の立ち入りは禁止されていました)今日では市内の各地に多数の台湾企業が進出し、しかも中国でも仏教信仰者が一番多い福建省出身華僑による次なる発展の礎が築かれつつあるようです。

厦門に生産基盤を保有する海外企業として、米国のデルコンピューターが世界市場への生産拠点として活動しており、日本企業では TDK・パナソニック・石川島播磨の工場が進出しています。

中国では旧暦 8 月 15 日の満月を家族で祝う行事として、互いに“月餅”を送る習慣があると聞いていましたが、その“月餅”を包装する紙容器の豪華さに中国文化の一端を知る事も出来た今回の厦門訪問でした。



定例総会スナップ 事業報告中の上野副会長

今回は中国の税務組織について見ていきます。

税務の執行機関は原則として国税（中央税）を扱う**国家税務局**と

地方税を扱う**地方税務局**に分かれています。

国家税務総局はそれらを管理監督するとともに、税法の解釈等の通達も公布します。

雑学知識 その3

中国は現在、人治国家から法治国家となる過渡期にあります。数年前までは強いコネのある中国人を頼れば、高い優遇を受けられ、トラブルも解決してくれるという風潮がありました。しかしWTO加盟後の現在では、当局は租税法律主義を基本理念として法整備を徐々に行っており、多数の外資系企業が進出する地域では20歳代30歳代の若い職員が重要なポストに就き、法規に基づき公平で厳格な対応がなされています。

日系企業の中にはこのような変化を「法律が変わった」と錯覚し、「コネクションがなくなった」という事実を誤認識し、人治に基づくビジネススタイルをいまだ引きずる企業もあるようです。

変わり行く中国でビジネスを行うには既存概念を放棄し、法への準拠、コンプライアンスを中心としたビジネススタイルを確立する必要があります。

国家税務総局 国务院の直轄する税務専門機関で、中央税の執行機関として設置されたものであり、同時に地方税の主として執行面を管理する役割も担っています。

具体的な税務問題の取り扱いに関する通達の作成

税務の執行方針の策定

中央税と地方税の下部機関に対する指揮・監督

財政部が主管する税務に関する法律、条例及びその施行細則の制定にも参画

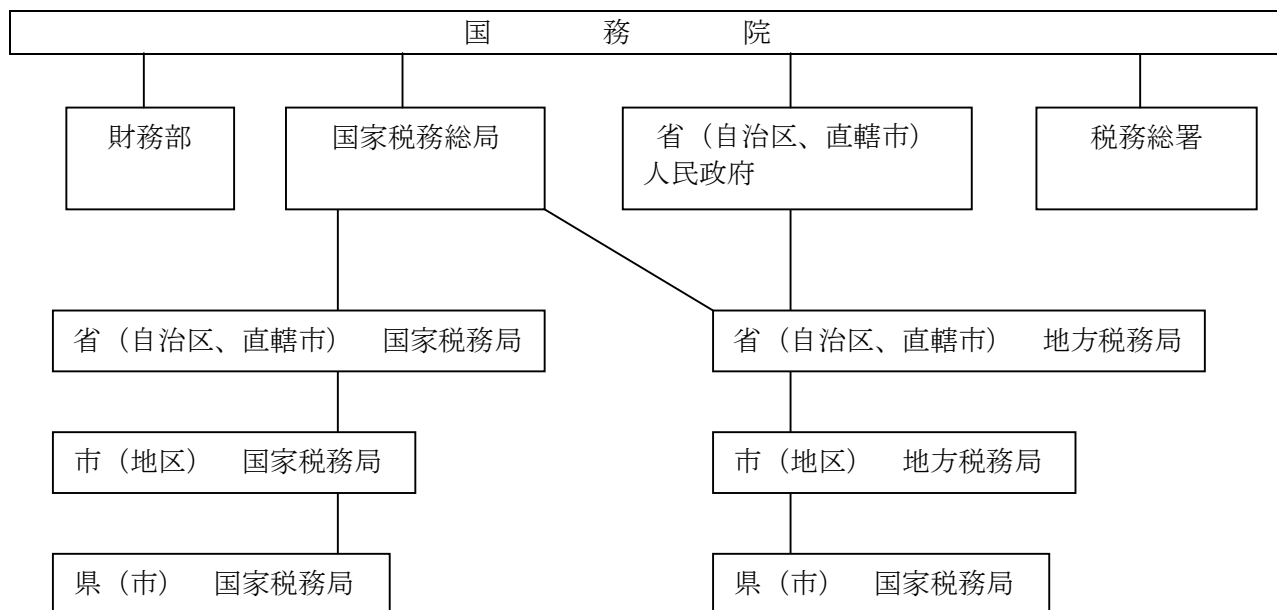
なお、各省、自治区及び直轄市の地方税務局に対して、税務政策と業務の指導、全国統一の税務政策の実施についての指導・監督も行っています。その他国家税務総局は中央組織が直接担当する税の徴収も行います。

中央税執行機関 国家税務総局の下に各省、自治区及び直轄市ごとの国家税務局が設置され、その下に、各地区。市及び各県、区それぞれの国家税務局が設置されています。さらに、県、市の国家税務局の下に国税分局、税務署が設置されその徴収実務に当たっています。

地方税執行機関 地方税務局も国家税務局と同様に行政地区ごとに設置されています。地方税務局は同級の地方政府と国家税務総局の双方の監督下にあり、同レベルの地方政府は地方税務局に対して、管理体制、内部組織の設置、人員の編成予算等の面の管理を行っています。

なお、各税務機関には涉外分局があり、外国企業、外商投資企業、外国人に対する税金を扱っています。

中国の税務行政組織の概要



雑学知識 その4 「複雑怪奇な中国の行政単位」

中国の最高権力機関は、全国人民代表大会で最高国家行政機関は国务院である。首都は北京市。

97年7月1日英国から香港が、マカオもポルトガルから99年12月26日に返還され、両者共に特別区になり従来の資本主義制度とライフスタイルをそのまま維持し、50年間は変化させず、中国の単独関税地区として、経済面では内陸と連携し共同発展を図ることとしました（一国両制度）。

99年末に、全国には4つの直轄市（北京、上海、天津、重慶）、23の省（台湾を含む）、5つの民族自治区（内蒙古、広西壮族、西藏、寧夏回族、新疆維吾爾）2つの特別行政区（香港・マカオ）以上の省級行政機関（日本の都道府県相当）の下に334の地区級機構（227省轄市を含む）と2,126の県級機構（437の県級市を含む）が設けられています。

県（日本の郡）の下は、郷（日本の町）、鎮（日本の村）となっています。

村長は、村の中国共産党の支部長を兼務していることが多く、行政上の権限は、日本の市長よりずっと上と見做されます。また、日本では県庁、市役所、村役場というが、中国では「省政府」「市政府」「村政府」といわれます。

他の関係機関

① 財政機関 財政部は日本の財務省に相当する部門で、国务院に直属する財政、税制等を担当する中央部門である。その下の機関としての財政庁・局は国家税务局と同様に行政地域ごとに設置されています。

財政部は税収に関して国家の財政、税収の方針と政策の決定、税関係の法律条例、規定及び実施細則の制定税目・税率の調整等の通達の制定、減税と免税の規定の制定等の業務を行っています。

② 税関（海関） 中央組織として税関総署があります。税関は主に関税の徴収と管理を担当し、そのほかに輸入時の増値税と消費税等の徴収を代行しています。現在全国で税関総署の下に280以上の税関が設置されています。

中国税制そのものはそれほど複雑ではありません。

参考までに雑学知識4に記載した行政単位、行政地域の複雑さが税制の実務執行面から「税」そのものを複雑に見せているようです。

前回告知していましたが、個人所得税の概要は次回に譲らせていただきます。

会員企業訪問

今回、タカ食品工業㈱さんにお伺いしました。

皆さん昨年12月21日のKCC忘年総会でのビンゴ大会は白熱しました。そして懇親会の閉会挨拶で大塚社長から英語ですばらしいスピーチを頂きました。このことについて社長にお尋ねすると大学卒業後、アメリカのフロリダにホームステイを半年間過ごしていたそうです。それから日本語社会のなかで何十年と過ごされた現在、こんなに流暢に英語をお話になる大塚社長の違った側面を知り敬服いたしました。

瀬高町の本社にお伺いし社長からお話と工場を見学させていただきました。

JR瀬高駅から歩いて5分ぐらいの距離のところに本社と工場があります。



タカ食品さんは、学校給食のジャム・マーガリンを主力に、製菓・製パン用品等幅広く製造されています。私達の身近なところでは福岡市中央区にありますケーキショップ「16区」のケーキにタカ印の製品が使用されています。この店の魅力は、フルーツケーキが美味しいことで有名です。この製品はフルーツピューレと呼ばれ、日本ではタカ食品さんだけが製造しているケーキのスペシャル素材がつかわれています。もともとデザートを作る職人はほとんどがフランスもしくはヨーロッパ諸国で学んでいます。だから素材原料に輸入品、特にヨーロッパからの製品が強いようです。ヨーロッパのメーカーは世界戦略として日

本に攻勢をかけてきています。今後、これらの輸入品にどのように対応していくかが課題です。



応対いただいた大塚社長

タカ食品で製造される製品の原材料の多くがフルーツです。中国から多くのフルーツを輸入していますので、経営上重要な地域であると認識していらっしゃいます。これらの輸入地域は、台湾から韓国、韓国から中国というように変わって来ました。現在は中国が輸入量としては多いですが、これからタイ、チェンマイ、メキシコ、チリ等が注目されてきています。

社長が今、新しく掲げている課題が「ポジティブリスト」についてです。これは原則全ての農薬を禁止し、「残留を認めるもの」のみを一覧にして示すというもので、今年5月を実施予定とされています。これへの対応のため、社内体制作りにも忙しい毎日が続いているそうです。



社内教育の一環として現在使われていない機械設備もきれいに整備保管されていました。

工場見学では、ジャムを小袋に充填し、それをさらにまとめて、大きな袋に入る装置の見学をさせていただきました。以前は自社製作の機械を使用していたというのでとても驚きました。不良品をなくすための機械改良を工場長から詳しくご説明を受けました。メーカーの異なる機械を使い、品質の比較検討を行っていました。また地道な改善作業の連続をお聞きして、まるでNHKプロジェクトXを見るようでした。



最新の機械設備の一部

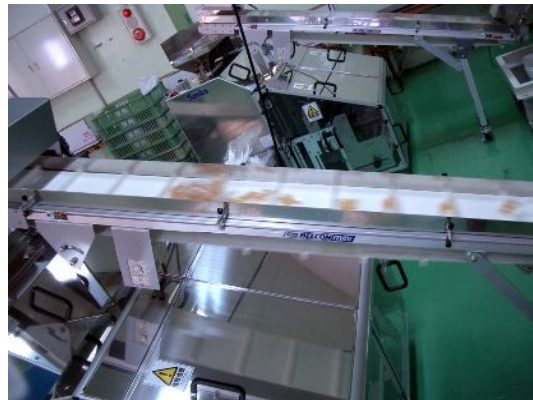
現在、従業員は約 210 名在籍し、瀬高以外の地域からも多くの従業員の人達が働きに来ています。厚生厚生面も充実していて、野球部と陸上部があり、毎年瀬高町で行われる清水山ロードレースに参加しています。今年も 2 月 12 日（日）にタカ食品本社前を提供しこのレースに全面的に協力しています。

タカ食品工業には OB 会があり、年に一回 OB の皆さんが集まり旅行を実施されているそうです。社員の皆さんが思う愛社精神の一面をうかがうことができました。



高水準で維持されている作業風景

また人材について伺いました。すると地場の中小企業にとって優秀な新卒を採用することは難しく、中途採用に必然的に偏りが出てくるそうです。そして現在、タカ食品では新卒社員以上に中途採用社員が中心となって活躍しているそうです。



ジャムの包封

以前は漢字で鷹食品と表記されていたそうです。しかし学校給食を基盤としていたので漢字の鷹を子供達の親しみやすいカタカナのタカに変更したそうです。またタカは、創業者大塚栄氏の親友の名前に由来し、瀬高（せたか）町という意味も含んでいるそうです。



冷却システム

毎年お正月には、社員が正装をして社長の自宅に新年の挨拶に訪れるそうです。このことに対して大塚社長は、古い伝統的な企業習慣よりも、違った意味合いをお持ちのようです。社長のねらいは、「工場作業員は就業中、外出は殆どない・ネクタイをして正装するのは冠婚葬祭しかない」このように社会性を身に付ける場・教える場ととらえられています。（報告者：事務局 北原 正）

モータースポーツと中国上海

2004年6月、上海市郊外30キロの位置に今までの中国では考えられない全く新しい施設が出現しました。収容人員20万人という巨大なその設備は、先端技術を競うモータースポーツを開催するために、世界的に有名なレーシングサーキットデザイナー、ヘルマン・ティルク氏に設計を依頼して約260億円の巨費を投じて完成し運用を開始しました。



ご存知のようにモータースポーツは、人と車を組み合わせて競技をすることから一般的な身体能力を競うスポーツとは大きく異なります。オリンピックに代表されるように人と人の競技であれば場所とルールがあればどんな地域でもまたどんな規模でも開催が可能です。

ところがモータースポーツはあまり簡単ではありません。人間がつくった地上を走る乗り物を使って人がそれを操り、決められたルールの中で優劣を競うこととなります。したがってこのスポーツは、車という便利な道具、あるいは機械が出現したときから始まり、本格的なその歴史はまだ1世紀にも至っていません。またこのスポーツは当初、自動車すなわち四輪車が造られたヨーロッパを中心に派生し次第にその面白さから大きな拡がりを見せました。やがて自動車が若干実用時代に入った時期とはいえきわめて高価な乗り物・機械であり、モーターレースは一部の富裕層や貴族たちの趣味の世界のものであったようです。しかし近代工業化の波と第一次世界大戦による軍事産業の興隆によって、工業技術は大きな飛躍をとげ自動車は普及の一途をたどり次第に庶民に身近なものになりました。

それでも自動車を製造することは、その設備・製作機械などそんなに容易なことではなく先進工業国に限られていて、この時代アジア地域では考えられないものでした。ただいつの時代にもあるように人が二人いれば競い、車があればそれを使って競い合うことはごく自然な出来事で、自動車産業の発展と併行してモータースポーツも進化していきます。第2次大戦後、自動車後進であったアジア圏では1961年に日本にサーキットが出現、続いてマカオ・マレーシアなど自動車輸入国が観光目的で次々とサーキットを開設してきました。

モータースポーツを大別しますと四輪車と二輪車の競技に分けられます。何れも基本的にはその車の持つ極限、基本はその速さを競うことが軸になって、たくさんのコンペティションカテゴリーが組み立てられています。自動車競技のなかで最高峰に位置するF1（フォーミュラ1と分類された葉巻型の車体にタイヤが4輪とも露出した



競技専用車で、時速350キロを超える最高速で距離250キロ以上を走りきる競技)レースが代表例で、24時間走り続けてその到達距離を競う耐久レース、さらに市販されている自動車を使った非舗装路でのラリーと呼ばれるレースが有名で人気の中心でもあります。現在ではこれらの競技には世界的に伝統と歴史のある欧米の自動車メーカーに、ホンダやトヨタなど日本のメーカーが参入して好成績をあげ、たくさんの日の丸を掲げています。

では二輪車（欧州ではモトと呼びますが日本ではオートバイ・バイクが定着）の世界では、モトGP世界選手権（GPはグランプリの略称、世界の著名なサーキットで年間16戦程度のレースが開催される。

125cc・250ccの競技専用車両で競うものと、市販の1000ccバイクのみ、この3種類に分けられて自動車と同じようにその速さを競う)の名称で開催され競技内容の変化はあれ、これも長い歴史と伝統を誇っています。さらにこの競技に出場するマシンの大半は日本のメーカーであり1964年には最初の日本人による日本車の優勝を成し遂げています。



(ホンダCBR1000RR 2006年型)

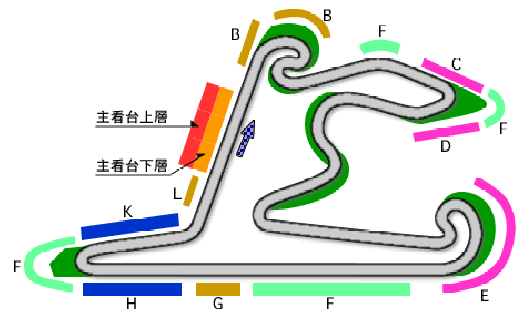
モータースポーツの特質というべきでしょうか、自動車やバイクがないと成立しませんし、レースに参加するためには非常に高いコストがかかります。またライダー(乗り手)も特別な訓練と設備が必要で、他のスポーツのように簡単に取り組めるものではありません。したがって現在では自動車バイクを製造するメーカーの財務支援を得て参加する体制と、自動車メーカーが直接工場チームを編成して参戦し、その企業の広告塔の役割を担う目的が一般的になっています。また欧米ではモータースポーツの社会的な認知度、言い換えますと位置づけは日本とは別格なものです。日本で松井選手やイチロー選手を知らない人は稀ですが、「玉田誠」って誰(モトGP世界選手権で走る日本のライダー)と殆どの方は知りません。欧米でシューマッハ(F1ドライバー)の名前はサッカー選手以上の知名度があつて超有名人なのです。これは欧米の自動車先進国の国民性がこれらの競技を一般スポーツの分野でとらえ伝統文化の形で完全に定着しているからでしょう。

現在、中国には日本の自動車・二輪車企業の殆どが早くから進出、現地法人設立や

技術提携を含めて自動車産業の基盤づくりを支えてきました。市場自由経済の導入とあいまってきわめて短い期間で自国生産車両をアジア近隣国に輸出するまで成長した中国は自国の工業技術の水準を世界的に認識させる目的なのでしょうか、トロントの自動車ショーには100万円を下回る小型車も発表して話題を集めました。競技用の自動車をまだ造っていない大国、レースに出場できるライダーのいない国なのに、なぜ国際レースサーキットをいち早く建設したのでしょうか。もちろん国際サーキットを持つ欧州の国々で、自動車生産をしていない国もたくさんあります。それらの国の多くは圧倒的なレースファンと観光資源に裏付けされた背景があります。

余談ですが、中国はすでにモトGP世界選手権(二輪レース)の開催権を7年間2010年まで獲得しています。欧州のある国では第1次大戦後に軍縮のあおりから国威発揚の目的を自動車レースに向け国を挙げてナショナルチームで臨み圧倒的な強さを見せました。中国も卓球やバレーボールと同じようにある時突然、凄いマシンとライダーが現れて、世界中のモータースポーツを席捲するかも知れません。

クラブ雁の巣会 しばたかずや



*参考 サークットの概要

上海の上(漢字)の文字をそのままコースレイアウトに取り入れ16のコーナーと長い直線を組み合わせた平坦な高速サーキットです。

中国名称 上海国際賽車場

国際名称 上海インターナショナルサーキット

1周 5.451km

直線部分 1.175km

最高速340km可能

「春節」と現代化

中日ビジネスサポート(株) 嶋田駿一
「春節」

大変うらやましいことに、中国には正月が二回ある。つまり新暦と旧暦の正月である。日本も昔は旧暦で正月を迎えていたが、明治維新以降新暦が実施されてからは、正月行事も次第に新暦のほうに切り換えられていった。中国でも一九一一年の辛亥革命以降新暦に統一され、旧暦の正月がちょうど立春の前後に位置することから「春節」と称されるようになった。しかし、新暦の正月のほうは単なる年度の節目（中国は十二月が会計上の年度末に当たる）に過ぎず、法定の休日も一日だけなのに対して、「春節」のほうは法定の休日が三日あるのに加えて、伝統的には竈神を祭る「祭竈」に始まり灯籠を飾る「元宵節」に至るまで、様々な正月行事が前後三週間にも渡って行われる中国最大の年中行事である。ちなみに、今年（新暦）の一月二十八日が大晦日、翌二十九日が正月一日に当たる。

毎年、春節が近くなると店先には様々な正月用品が立ち並び、バスターミナルや駅、空港は帰省客でごった返して身動きが取れないくらいの人出になる。何しろこの期間中、延べにして何十億人という人が移動することになるため、中国の正月を見物したいと思われる方はそれなりの覚悟が必要である。当然のことながら、多くの中国企業はこの期間中活動を休止し、人々はそれぞれの正月を楽しむのである。

中国の年越し

中国では年を越すことを「過年」という。これに関しては諸説あるが、一説によるとその昔「年」という怪物がおり、大晦日になると村の家畜や人を食うため人々は困り果てていた。ある時、村人が焚き火に竹をくべたところ、竹が爆ぜてバンと大きな音がした。するとこの「年」は驚き逃げていったという。これが爆竹の由来であり、「過年」は「年をやり過ごす」という意味だといわれているが、真偽のほどは定かではない。

閑話休題、では実際に中国の人々はどのように年を越しているのだろうか。一般的な家庭では、大晦日（除夕という）には家の門に「春聯（赤紙に記しためでたい文句）」や「福」の文字を貼って祖先や天地神を迎え、一家そろって「年夜飯」を食べる。一般的に北方では「餃子」、南方では「年糕（もちに相当）」を食べるといわれる。外では派手に爆竹を鳴らして災厄を祓い（都市部では十数年ぶりに条件付き解禁）、家では日本の紅白に当たる中国中央電視台（CCTV）の年越し番組を見ながら、「守歳（寝ずに過ごす）」する。明けて一日には親族や隣人が「拜年（新年の挨拶）」を交わし、子供のポケットは「压岁錢（お年玉）」で膨らむこととなる。



現代化する春節と伝統文化

近年、都市部では春節を最大の「年中行事」から最長の「大型連休」ととらえ、日本と同様に新年の挨拶を電話やメールで済ませて行楽地に出かける人も増えてきている。特に懐の温かい人たちは海外に出かける。このような状況の中で、伝統文化の存続を危惧する向きもあるが、元来伝統文化とは、その始まりから変わらずに伝えられてきたものではなく、その時代にあった形に少しずつ姿を変えながら現代に伝えられてきたものである。事実、伝統の正月行事が「観光」という現代的な事象と結び付いて活況を呈している例もある。そういった意味では、この「春節」という伝統の年中行事が、どのように中国の「現代化」と結び付き、後世に伝えられていくのかについては興味の尽きないところである。



要約：中国の労務管理の実情
一ツ橋ビジネスレビューより転載しました。

安室憲一
現兵庫県立大学教授
経営学博士
著作：国際経営行動論
グローバル経営論
中国企業の競争力

この雑誌は、一橋大学から季刊誌として発行されています。もともと学内だけの論文雑誌として始まり、現在は一橋大学の論文のほか、実業界の著名な経営トップも寄稿しています。書店で購入することが可能です。

2004年2月の南通における「労働力不足」実態調査を行いました。現地の政府関係者の意見を含め、実務家への聞き取り調査の結果から、日系や欧米系の外資企業、地元の優良企業に関する限り「ブルーカラー層の労働力不足」は存在しませんでした。しかし地元の中小企業や香港・台湾系企業については、それが顕著に現れていました。深圳、惠州、東莞地区の企業では、内資、外資を問わず12時間労働2シフト制が常態化している。最近では、経営不振を理由に賃金支払の遅延や未払いが発生し労働争議の原因となっている。つまり管理の腐敗や劣悪な労働条件、具体的には低賃金と苛酷な労働環境をめぐる、紛争が絶え間なく発生している。特に過酷な低賃金労働を強要する地元の中小企業や香港台湾系企業で労働の拒否が発生している。「労働者の反乱」が意図をたがえる形で「労働力不足」と伝えられているのである。

日本を含む諸外国は「工会」を「労働組合」と翻訳しているが、西欧諸国のそれとは大きく異なる。第1に大きな違いは設置の目的にあります。工会の主たる目的は、賃上げなどの交渉ごとではなく、社会主義建設に貢献し、労働者・職員の合法的権益を守ることです。党の目的が外資誘致による経済建設である以上、ストライキ等による経済活動の遅滞を未然に防ぐことが、工会の目的になります。そのため工会は経営側に近い立場をとり、いわば「労務勤労課」と「福利厚生課」をあわせたような役割を果たすことになります。また

工会経費として会社が全従業員の給与の2%を工会に支払わなければなりません。

国有企業の制度として生まれた工会は、民営化が進んだ中国の経済に適しておらず、無機能化が避けられない。この工会制度の外資企業への組み込みは、1995年1月に施行された「労働法」によって実現されました。しかし欧米企業はこれを忌避しています。

よって中国政府は、労働法令を強化して労働条件の改善を促しています。しかし来料加工というビジネスモデルが中国南部の華南地域での労働条件悪化を促進している。農民戸籍の従業員は、雇用期間が2～3年と決められているためできるだけ多く稼ごうと使用者と合意して劣悪な労働条件を受け入れます。

中国ではブルーカラー層にも技能訓練を施し、多能工化を促進する職場が「よい職場」と評価されるようになってきている。労働力の使い捨てではなく、転職後も技能が活かせるような「人を育てる」職場が好まれている。

中国では日系企業も中国式の成果主義を採用しているが従業員に対する処遇ははるかに「温かく」「平等・公平」である。この遵法性と合理的管理が、日本企業が中国で尊敬される理由であり、また競争優位の源泉につながる。日本企業はいたずらに香港・台湾系企業の模倣をすることなく、日本的経営の長所である「人を育てる経営」に専念すべきである。

会員企業PRページ

社会保険労務士法人 COMMITMENT

会員番号 109

平成15年4月、社会保険労務士法改正が行われ社会保険労務士も法人化の道が開かれ、ますます社会的に重要視されるようになりました。これは責任の継続性、国民に対する利便性を義務づけられ、同時に社会保険労務士の仕事の範囲を拡大することになりました。私どもは創業以来この事業を28年続けていました。今回、九州では法人第1号として、未来に向かって発足させた次第です。社名のCOMMITMENT（コミットメント）という商号は、これからの社会環境に対応できるようにとの願いを込めております。日本語では“変化、参加、義務、責任、約束、委託、契約”と、いろいろと訳することができますが、当法人では「Commitment to customer satisfaction（顧客満足への献身、顧客満足を第一に考える）」という理念にあわせて、とりきめました。



現在、1つの方向として研修会を定期的に行い、顧問先事業所の人事・総務担当の方に参加していただいています。次回は2月21日（火）に福岡市博多区の建設会館で、「どうする雇用継続制度・65歳定年制への対応」と身近な課題をテーマとなっています。前回のセミナーも、「サービス残業対策」というテーマで、多くの参加者からきわめて高い評価をいただきました。

ライブドアショックにより、企業の社会的責任・コンプライアンスが企業に求められています。また厚生労働省も不祥事からの信頼回復を目指し、「サービス残業撲滅」をスローガンに指導・調査を強化してきています。話題になっている例としては地元の銀行や大規模流通業の残業未払いが良い例です。私どもCOMMITMENTは就業規則・労働時間管理の問題や疑問について、KCC会員の皆さまのお役に立てるようご相談を承っております。どうぞ遠慮なくお気軽にお訊ね下さい。

TEL : 092-472-4636 KCC担当 : 北原正

信頼ある実績・経験

私どもCOMMITMENTは、前北原労務管理事務所から数えて28年の実績と約300社のクライアントにおける経験をあわせもっています。さらにクライアント様からのご依頼・お問い合わせなどに適切な回答ができるよう、専門分野ごとに社会保険労務士5名を配置しております。労働法・労使間のトラブルといったあらゆる問題に所員のチームワークでお客様のご要望に答えていきます。

第3回定例総会スナップ写真から



講演を真剣に聞き入る参加者の皆さん



熱心な講義を続ける小川教授、お疲れさでした。



懇親会開会挨拶 来賓の薦野大連市顧問



第2部懇親会場 来賓の進藤理事の挨拶



中国北京市からの視察団のみなさん



盛り上がるアトラクションのビンゴ大会

新しくご入会された会員のご紹介 (敬称略)

会員番号 145

後山 孝一 (流通関連事業)

福岡市中央区清川3-16-13

会員番号 146

三上 拓也 (株マクロナイズ代表)

福岡市中央区舞鶴1-1-4



大切に使われる龍の年画

**会報に皆様の企業紹介
を掲載しませんか。**

会員2号でお伝えしたように、本号から会員企業の皆様の企業PRを掲載致しました。第1回は会員企業さんのなかで新しい法制に基づく社会保険労務士法人のご紹介させていただきました。今回、最初の企画で会社の内容を十分お伝えできたかどうか分かりません。事務局もさらに勉強してこの頁を充実するように致します。掲載を希望する会員の皆様、掲載記事やそのスタイルは会員企業の皆様のご希望に添えるよう自由な設定が可能です。事務局までご一報下さい。



春節に飾る年画の一種

第4回九州中国クラブ定期例会

開催日：平成18年3月15日

会場：未定

近日改めて詳細のご案内をいたします

事務局

編集後記

会報3号はタイトルを含めて少しモデルチェンジをしました。好評の連載記事のほか会員企業タカ食品工業さんを事務局が現地訪問してまとめた報告記事などを重点掲載致しました。また前号でお約束した上海ウォーカー誌は今回ご紹介するような記事がなかったので引用を見送りました。

また、会員企業さんの宣伝PRの場として1ページを用意しましたが如何でしょうか。会報について引き続き会員の皆様のご意見をお待ちしています。

2006年2月

九州中国クラブ事務局

福岡市中央区天神5-9-2-910

TEL 092-739-7505

FAX 092-739-7506

Eメールご連絡大歓迎！！

kchinaclub@w4.dion.ne.jp